

令和5年度当初予算編成 主要施策説明用資料



令和5年度当初予算主要施策

『子どもがすこやかに育つまちの推進』

- 1 幼児教育・保育の質の向上と安心して子育てができる環境の整備
- 2 「幼小中一貫」×「体験」×「ＩＣＴ」で考える力を育てる

『健康長寿で暮らしを楽しむまちの推進』

- 3 健康寿命日本一の実現
- 4 スポーツによる“人づくり” “まちづくり”的推進

『快適で魅力あるまちづくりの推進』

- 5 中東遠地域の未来を拓く「森町袋井インター通り線」整備促進事業
- 6 【都市拠点】袋井駅周辺魅力向上事業
- 7 街路・土地区画整理事業の推進
- 8 地球温暖化防止に向けた取組
- 9 5 3 3 0 運動の推進

『活力みなぎる産業のまちの推進』

- 10 海のにぎわい創出プロジェクト
- 11 地域の稼ぐチカラの向上と多様な雇用支援の推進
- 12 「稼ぐ観光」の推進と「魅力的な商業」の発信
- 13 持続可能な農業の推進～生産者も消費者もスマイルな農業～

『安全・安心に暮らせるまちの推進』

- 14 いつかくるその日のために～継続した防災対策～
- 15 治水対策の強化～安全・安心に暮らせるまちの推進～

『市民がいきいきと活躍するまちの推進』

- 16 協働・共生のまちづくりの推進
- 17 官民共創の基盤づくり推進事業
～共創×デジタルによるスマートコミュニティづくりへの挑戦～
- 18 文化のちからで誰もが心豊かに暮らすまち
- 19 I C Tを利用したまちづくり事業

令和5年度当初予算主要施策



令和5年度施政方針に係る主要施策一覧

～チャレンジ＆スマイルの実践～

(新) : 前年度実施しておらず、新たに取り組む事業
 (拡) : 既存事業の拡充、新たな視点で取り組む事業
 (継) : 前年度に引き続き実施する事業

ふくろいの明るい未来を切り拓く、「チャレンジ＆スマイルの実践」の年

日本一健康文化都市の実現に向けて、「共創のまちづくりの推進」と「地域資源のフル活用」により、市民と共に新たな一步を踏み出します！

1. 子どもがすこやかに育つまちの推進 ～子育てと教育の質を向上させるまちづくりの実践～

(子育て)

- ・(拡) 伴走型支援による相談体制の充実（オンライン育児指導、動画による情報提供など）
- ・(新) 母子保健事業予約システム等の導入（母子健康手帳の申込と各種教室のWEB予約）
- ・(拡) 認定こども園の保育部の定員拡大（若草・若葉・浅羽東こども園）
- ・(拡) 放課後児童クラブの定員拡大（袋井北小、袋井南小）
- ・(新) 保育士等キャリアアップ研修の実施（近隣3市1町と連携した研修事業）
- ・(新) 園務支援システムの導入（教育・保育の見える化と質向上）
- ・(拡) 医療的ケア児対応看護師の確保、園事務職員の拡充
- ・(新) あさば保育園子育て支援センターの開設
- ・(拡) 子ども医療費の無料化（高校生年代まで拡大）

(教育)

- ・(継) 架け橋期の幼保小接続プログラムの実践・検証
- ・(拡) ICTを活用した学力向上の取組実施（学習アプリ等の活用）
- ・(新) 地域連携型プール活用事業の実施（市内4小学校の水泳授業を市営プールで実施）
- ・(継) 小中学校英語力向上に向けた取組実施（英検チャレンジ、イングリッシュ・ディキャンプ）
- ・(新) 特別支援学級の新設（難聴：袋井南中、肢体：山名小）、通級指導教室新設（今井小）
- ・(拡) 初期支援教室の充実（「話す・聞く」を中心としたカリキュラムと評価基準作成）
- ・(新) 部活動地域移行に向けた取組推進
- ・(拡) 小中学校のトイレの洋式化及びバリアフリー化の推進（段差解消、車椅子使用者用トイレ整備）

2. 健康長寿で暮らしを楽しむまちの推進 ～すべての市民がWell-Beingなまちづくりの実践～

(健康・医療)

- ・(拡) 世代がつながる食育推進事業（「野菜摂取量測定器」を活用した野菜摂取推進）
- ・(拡) 骨折予防のための骨の健康度測定事業
- ・(継) 企業の健康経営の充実（健康経営チャレンジ事業所登録の促進など）
- ・(新) 「ふくけん」（静岡社会健康医学大学院大学との連携による袋井健康長寿研究）
- ・(継) 地域包括ケアシステムの充実（医療や介護の専門職、地域、住民グループとの連携体制強化）
- ・(新) 総合健康センター将来構想策定事業

(福祉)

- ・(新) 障がい者（児）支援の充実（精神保健福祉士・公認心理師配置）
- ・(継) 生活困窮者世帯等への包括的支援（就労支援・家計支援・学習支援など）

(スポーツ)

- ・(拡) スポーツニーズの多様性に適応した体験・交流機会の創出（わかふじ国体20周年記念事業、FUKUROI SPORTS DAY、トップアスリートと交流など）
- ・(拡) スポーツツーリズムの推進（(仮) スポーツツーリズム推進協議会設立、スポーツ合宿誘致・受入）

3. 快適で魅力あるまちづくりの推進 ～環境に配慮し住み続けたくなるまちづくりの実践～

(環境)

- ・(新) 袋井市地球温暖化対策実行計画 区域施策編の策定
- ・(新) P P A 方式による公共施設への太陽光発電設備の設置
- ・(新) 既存住宅のZEH化に向けた支援
- ・(新) 省エネ家電買替促進事業
- ・(新) ふくろい5 3 0 運動実行宣言の実施
- ・(拡) 草木リサイクルの推進（家庭から出る草木回収事業、仮置き場の検討など）
- ・(新) 家庭用生ごみ処理機・生ごみコンポストモニター事業
- ・(新) 資源ごみ分別啓発事業（動画作成や外国人への周知啓発など）
- ・(継) 環境教育推進事業（エコバ環境教育、アースキッズ事業など）

(都市)

- ・(継) 袋井駅南都市拠点地区画整理事業
- ・(新) (仮) Fukuroi Central Park 構想の推進（新幹線南側土地利用計画策定、都市計画変更準備、遊水池公園整備）
- ・(継) 袋井駅周辺回遊性向上事業（公共空間開放・エキマチフェスタ、自動運転実証事業）
- ・(継) 景観重要樹木（久努松並木）の指定、大学と連携した空き家の有効活用の研究
- ・(新・継) 幹線道路整備促進事業（(都) 森町袋井インターナー通り線、(都) 田端宝野線、(都) 駅南循環線、市道 市道太郎平新道国本線、市道 東同笠油山線、市道 小山鷺巣線）
- ・(拡) 地域タクシー運行事業（袋井東地区運行開始、笠原地区などにおける地域の検討支援）
- ・(新) 自主運行バスのラッピングによる認知度向上
- ・(継) 橋梁長寿命化修繕計画の更新
- ・(拡) ラジコン草刈機購入や街路樹落ち葉回収事業の実施

4. 活力みなぎる産業のまちの推進 ～イノベーションとにぎわいの創出によるまちづくりの実践～

(産業)

- ・(新) スタートアップ企業実証実験サポート事業
- ・(拡) ふくろい産業イノベーション推進事業（研究開発の促進、ものづくりプロジェクトの実施）
- ・(新) 中小企業デジタル化推進事業（デジタル技術による経営課題の解決支援）
- ・(拡) 小笠山工業団地北側区画への企業誘致、土橋工業用地開発事業の推進
- ・(拡) 企業立地マッチング促進事業
- ・(拡) 創業支援推進事業（創業支援補助金の創設、創業者へのサポート）
- ・(継) どうする家康を契機とする、遠州地域 8市 1町の連携による誘客（デジタルスタンプラリー、情報発信）
- ・(新) 団体バスツアー支援事業
- ・(継) 特産品開発事業
- ・(継) デジタルスタンプラリー事業
- ・(拡) ふくろい応援商品券発行事業 第4弾
- ・(拡) 海のにぎわい創出事業（地域おこし協力隊制度の活用・実証イベントの実施、展望スペース整備等）
- ・(拡) スマート農業の推進（LPWAを活用した栽培環境等の遠隔監視やドローン等の先進的技術導入支援）
- ・(新) 県営経営体育基盤整備事業(I C T 水管理導入加速型)
- ・(新) 衛星システム及びAIを活用した荒廃農地の実態把握、再生利用の促進
- ・(継) 未来につなぐクラウンメロンの生産（マニュアル化による生産体制確立、販路拡大）
- ・(拡) 特色ある新しいふくろい茶（ほうじ茶）のブランド化（ペットボトル飲料やティーパックの生産販売化）
- ・(継) ふくほまれに続く新しいブランド米の創出（減農薬での栽培と販路拡大）

5. 安全・安心に暮らせるまちの推進 ～あらゆるリスクに備えるまちづくりの実践～

(危機管理)

- ・(継) 大雨時ににおける情報収集及び避難行動の周知啓発
- ・(拡) 治水対策事業の加速（松橋川・油山川改修、柳原雨水ポンプ場・(仮) Fukuroi Central Park 遊水池公園整備）
- ・(新) 浅羽中学校における校庭貯留整備
- ・(新) 治水対策緊急事業（田んぼダム及び民間企業敷地内の貯留施設整備研究）
- ・(拡) 保険会社や地域包括支援センター等と連携した家具固定等の推進
- ・(継) 地域ごとの特色ある防災訓練実施、優良事例の横展開
- ・(継) 防潮堤整備事業
- ・(拡) 消防団充実強化検討会の実施（消防団・自治区連合会・市による検討）
- ・(新) 3.5tポンプ車（浅羽第4分団）購入、団員報酬管理システムの導入
- ・(新) 袋井市水道事業アセットマネジメント計画・袋井市下水道事業ストックマネジメント計画の見直し
- ・(交通安全・防犯)
- ・(新) 保険会社と連携協定に基づく、危険予測シミュレーターを活用した交通安全教室の実施

6. 市民がいきいきと活躍するまちの推進 ～新たなつながりによる共創のまちづくりの実践～

(協働・地域)

- ・(新) 自治会DX推進事業（電子申請化推進、公会堂のWi-Fi等補助対象追加）
- ・(継) 特色ある地域づくり事業
- ・(新) 共創のまちづくり推進事業
- ・(拡) 移住支援金の拡充と移住・交流ポータルサイト開設
- ・(新) 企業版ふるさと納税制度を活用した共感価値創出事業（企業版ふるさと納税の取組強化）

(歴史・文化・社会教育)

- ・(新) 市民アイディアを形にしたパブリックアート設置や障がい者アート作品のまちなか展示
- ・(新) 個性診断に基づく絵本紹介事業
- ・(新) (仮称) 袋井市子ども交流館「あそびの杜」基本計画の策定
- ・(新) 文化財情報デジタルアーカイブ事業（社会科副読本のデジタル化）
- ・(新) 宇刈里山公園貝露頭と貝化石活用事業
- ・(新) 家康公と袋井のつながりを紹介する企画展や演劇公演
- ・(新) 鳥居信平生誕140年記念講演会、県オペラコンクール開催記念三浦環講演会

(国際交流・共生)

- ・(新) 子ども・若者留学支援制度の創設
- ・(新) ヒルズボロ市姉妹都市提携35周年（リモートによる首長交流・記念品の贈呈）
- ・(継) 地域共生コミュニティ会議や企業訪問を通じた、多文化共生に向けた課題解決
- ・(新) 女性活躍推進事業（商工団体と連携した企業向けの講演会、ワークショップの実施）
- ・(新) 多様な性のあり方に対する理解促進（虹色階段による啓発、職員向けのガイドブック作成）

「幼小中一貫」×「体験」×「ICT」で考える力を育てる

幼小中一貫教育の仕組みを活かした円滑な幼小接続の推進や、ICTの更なる活用等による「袋井型」授業づくりを実践するとともに、障がい児や不登校、外国人などへの個々の状況に応じた教育・支援の拡充による共生共育の推進、市営プールを活用した水泳授業の実施や学校施設のバリアフリー化などによる学習環境の整備、ネイティブな英語に触れるなどリアルな体験機会の充実、また、「子ども第一」の視点による部活動の地域移行、更には子どもたちに向こう時間と充実させるための教員の働き方改革の推進など、子どもたちが夢と希望をもち予測困難な時代を生き抜く力、人間力を育む学びの充実を図ります。

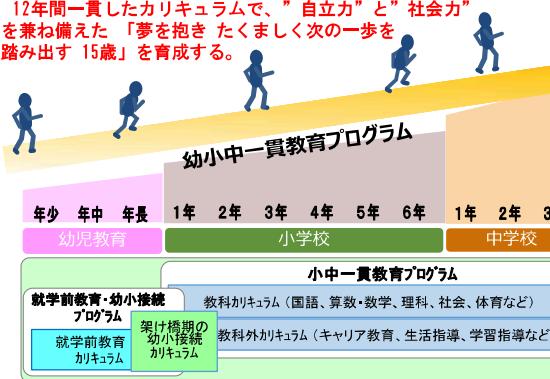
令和5年度当初予算額
10億3,638万円

(再掲あり)



袋井市の幼小中一貫の仕組みを活かした学び

12年間一貫したカリキュラムで、"自立力"と"社会力"を兼ね備えた「夢を抱き、たくましく次の一步を踏み出す15歳」を育成する。



▶幼小中一貫教育の推進

730万円

【継続】幼保小接続プログラム推進事業
年長児から1年生までの2年間の架け橋プログラムを令和7年度の実施に向けて開発

▶「袋井型」授業づくりの実践 ~ICTや一貫教育の仕組みを活かして~ 4,028万円

【拡充】未来の教育実証事業
複数の学習支援アプリ（AIドリル）を導入し、効果を検証

【継続】スマートスクール推進事業
ICTを活用した教育を促進するため、子どもや教育をサポートするICT支援員を配置

【拡充】学力向上対策推進事業
外部講師を招聘した授業力向上及び子どもの読解力向上を目指した研修会の複数回実施など

715万円

3,020万円

293万円

▶共生共育の実践 ~誰もが自分らしく学べるダイバーシティスクールの実現~ 2,269万円

【新規】特別支援教育推進事業
特別支援学級（小学校：肢体、中学校：難聴）、通級指導教室の新設

【新規】不登校対策推進事業
不登校支援サポーター、家庭との連携を密にするための家庭支援員の配置など

【拡充】医療的ケア児支援事業
医療的ケア児支援のため、業務委託による確実な看護師の配置

304万円

777万円

1,188万円

▶リアルな体験機会の充実

3,402万円

【継続】放課後子ども教室推進事業
地域住民の参画を得てスポーツや文化、昔の遊びなどの体験学習の場を提供

【拡充】英語力向上推進事業
英検チャレンジ、イングリッシュ・デイキャンプの複数回実施 など

239万円

3,163万円

袋井市の目指すICTを活用した学び

ICTを効果的に活用し「協働的な学び」と「個に応じた学び」を充実させることで、アクティブラーニング（主体的・対話的で深い学び）を実現し、情報活用能力や考える力を育成を図る。

情報活用能力・考える力

個に応じた学び

学びの個別最適化で、課題に応じ学力を伸ばす

- 一人一人の学び方、課題、ベース等に合わせ個別最適化された学びの中で学ぶ意欲と学習内容が定着する
- 学習履歴を活用し、振り返りによって学びの実感を味わったり、新たな課題を見出したりする

協働的な学び

協働学習アプリを活用し、学び合いを深める

- 思考ツールで考えを可視化し、思考スキルを磨く
- 主体的に他者の考えにふれ、自分の考えを広げたり深めたりする
- 対話を通して自分の考えを再構成し、表現する。

▶学びを支える環境整備

~安全でより良い学びの場の確保~ 8億5,105万円

【継続】小中学校施設維持管理事業

教育施設等3Rプロジェクトに基づく給水管等改修工事設計業務・中学校プール改修工事等

2億3,740万円

【拡充】小中学校施設機能向上事業

・トイレの洋式化及び床の段差解消や車椅子使用者用トイレ設置などのバリアフリー化（4小中学校）
・旧型の蛍光灯や水銀灯の照明器具をLED化（8小中学校）（令和4年度2月補正予算）

6億965万円

【新規】地域連携型プール活用事業

公共施設の有効利用と児童の泳力の向上等を目的に4小学校の水泳授業を市営プールで本格始動

400万円

【継続】「日本一の学校給食」実現事業

偏食や食物アレルギーを持つ子どもへの支援のほか、今後の給食施設整備のあり方を検討

▶部活動の地域移行の推進 ~「子ども第一」の視点で~

75万円

【新規】部活動の地域移行推進事業

「子ども第一」の考え方を柱にした、競技ごと、学校ごとの実態を踏まえた協議による円滑な地域移行の実現
R5担当部署、協議会の設置、地域移行についての検討

R5～R7部活動ごと、学校ごとの実態に応じた指導者・費用・活動場所等の移行条件の検討

移行条件が整った部活動から順次地域移行。

▶教員の働き方改革

8,029万円

【拡充】スクールサポートスタッフ等の配置

1,447万円

市費負担スクールサポートスタッフ、教員の授業時数を軽減するための非常勤講師の配置ほか

【継続】教員の負担軽減に資する各種システム運用事業

6,557万円

学校と家庭を繋ぐ連絡システム「コドモン」や教員間の情報共有システム「ミライム」「Microsoft365」の運用ほか

【継続】学校ボランティア運営管理事業

25万円

健康寿命日本一の実現

～My Check・My Actionで健康寿命の延伸！！～

予算額

2億1,450万円

保健・医療・介護・福祉の連携

予算額 420万円

【新】総合健康センター将来構想
策定支援委託料 420万円

地域包括ケアシステムの拠点として総合健康センターが果たす役割や機能を検討し、「（仮称）総合健康センター将来構想」を策定するため、専門的な知識や経験等をもつ業者に策定支援業務を委託する。



健康課題の可視化と連携

予算額 770万円

【新】健康づくり計画等策定事業 300万円

静岡社会健康医学大学院大学と連携して、**わかりやすい指標**の策定、健康寿命の日本一を目指して、意識調査の分析、健康づくり計画等、自殺対策計画を策定する。



【新】ふくけん（袋井健康長寿研究）

【継】静岡社会健康医学大学院大学連携事業 300万円

静岡社会健康医学大学院大学と連携して、健康課題の検証、保健事業立案等を進め、市民を対象に、**ふくけん（袋井健康長寿研究）**を実施する。

【拡】骨折予防のための骨の健康度測定事業 40万円

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組事業として、企業と連携した「**骨の健康度測定器**」と管理栄養士による骨強度測定、健康教育を行う。

【継】健康都市連合事業 130万円

健康都市連合理事都市、健康都市連合日本支部理事として、健康づくり政策での交流を国内外で進めていく。

健康課題の解決に向けて

予算額 1億9,250万円

現状の課題

- ・高コレステロール値、高血圧の人が増加
- ・糖尿病（糖尿病疑い）の人が多い
- ・肥満児童の増加

など

積極的に生活習慣病に対して
取組を進めていくことが必要



健康寿命の延伸とデジタル改革

予算額 1,010万円

【拡】世代がつながる食育推進事業 280万円

「野菜摂取量測定器」による野菜摂取の推定値を測定して可視化し、市民に1日に必要とする野菜摂取量をわかりやすく広めていく。



【新】母子保健事業予約システム等の導入 250万円

母子健康手帳の交付や乳幼児健診をはじめとする母子保健事業の**予約システム**により、市民の利便性を高めるとともに、**多言語通訳・翻訳システム等**、サービスの向上及び効率的な事業運営につなげる。

【拡】妊産婦支援事業の拡充 90万円

出産・産後までの各種事業において**ICTを活用した情報発信や相談体制**など、安心安全な子育て環境を整備する。

【継】介護・フレイル予防事業 390万円

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組事業を3師会と連携して、保健師・管理栄養士・歯科衛生士等が地域に出向いて、**個別的支援や通いの場への積極的な関与**からフレイル予防に取組む。（骨折予防のための骨の健康度測定事業を含む）



【拡】検（健）診事業（特定健診（国保）・がん検診） 1億6,400万円

疾病を早期に発見し、早期に治療することにより、健康的な生活を送ることができるよう、官民共創により市民・事業所等への検（健）診受診の啓発を実施し、特定健診、がん検診などの定期的な**検（健）診受診率の向上**により、生活習慣病重症化の予防やがん予防の推進する。

【継】生活習慣病・糖尿病等ハイリスク者の保健指導事業（国保） 2,500万円

生活習慣病の重症化や糖尿病等の恐れがあるハイリスク者に対して、重症化予防のため**個別指導**を実施する。

【継】生活習慣病予防事業 130万円

生活習慣病予防のため、**地域等に出向いての健康教室や市内小売店等**と連携しての健康的な**食生活の啓発事業**を進めていく。また、高血圧予防や野菜摂取の動画を配信し、市民に広く情報を発信していく。

【継】小児生活習慣病予防講座等事業 220万円

乳幼児健診・相談等の機会で、月齢や発達にあわせた食事形態を伝え、また、小中学校での小児生活習慣病予防講座で**子どものころからの生活習慣改善**につなげていく。

スポーツによる“人づくり” “まちづくり”の推進

～ スポーツのチカラと袋井らしいおもてなしで、もっと地域に SMILE を～

これまで開催された様々なメガスポーツイベントで培った経験を活かし、市民のスポーツ取組意欲の高揚や競技力向上はもとより、交流人口拡大や地域経済の活性化などスポーツによるまちづくりの推進に取り組む。



01

スポーツニーズの多様性に適応した体験・交流機会の創出



(1) 東京2020オリパラレガシイイベント【拡充】 FUKUROI SPORTS DAY2023

300万円

- ◆さわやかアリーナでオリパラ競技体験イベント開催
- ◆アーバンスポーツやパラスポーツなど、市民ニーズに沿った多様なスポーツの体験機会の提供

(2) トップアスリート交流事業【拡充】

- ◆オリンピアンなど著名なプロアスリートと市内のジュニアアスリートが交流する機会を提供

※令和4年度は柔道・野村忠弘さんやモーグル・杉本幸祐さんと交流

130万円



(3) NEW!!わかふじ国体 20周年記念事業【新規】

150万円

- ◆2003年国体から20年の節目の記念事業を展開
- ◆エコパが会場の陸上競技にちなんだイベントを実施



(4) (再掲)部活動の地域移行推進事業【拡充】

484万円

- ◆「子ども第一」の考え方を柱にした、競技ごと、学校ごとの実態を踏まえた協議と実施
- ・R5…協議会設立・本格的な検討開始
- ・R5~7…実態に応じた検討を進め、条件が整った部から順次移行
- ◆地域の受け皿充実と指導者の質向上を目的とした中学生向けの講座や指導者講習会の開催



01 スポーツニーズの多様性に適応した体験・交流機会の創出

高まった機運を継続し、市民がスポーツを“する”“みる”“さざえる”機会の充実を図る。

- ▶ 地元チームを最大限に活用した幅広い年齢層へのアプローチ
- ▶ 市民ニーズに応じた体験機会の創出
- ▶ トップアスリートの経験や技術、迫力を体感する機会の提供

02 スポーツツーリズムの推進

2003国体から続く“おもてなし”的心を継承し、全国各地から多くの来訪者を受け入れ、地域の活性化に繋げる体制を整備する。

- ▶ 高規格な施設を活かした袋井スタイルのスポーツ合宿誘致受入
- ▶ 様々な分野を巻き込んだ市内推進体制の整備

02

スポーツツーリズムの推進

(1) スポーツを核とした地域振興事業【拡充】

100万円

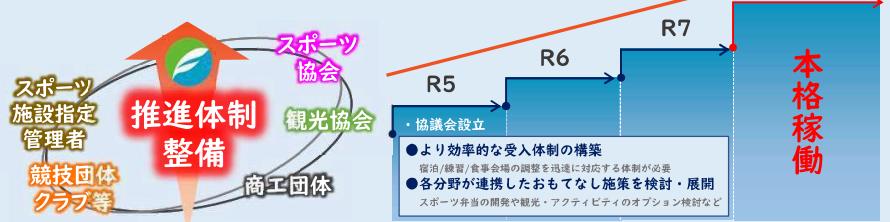
●スポーツ合宿誘致・受入

- ◆スポーツチームの合宿を誘致・実施
- ◆年間5件以上の受け入れを目指す



●スポーツツーリズム市内推進体制の構築

- ◆(仮称) 袋井市スポーツツーリズム推進協議会の設立・運営
※スポーツ協会や商工会議所、観光協会など関係機関で構成
- ◆袋井市内関係団体が一体となって“おもてなし”する体制を構築
- ◆合宿誘致に関し、3か年かけてワンストップ体制を整備



中東遠地域の未来を拓く「森町袋井インター通り線」整備促進事業

新東名森掛川ICと東名袋井IC及び国道1号バイパス、国道150号を結び中東遠地域と全国をつなげる重要な広域幹線道路。

R4年度には静岡県・袋井市・森町で「森町袋井インター通り線の整備方針に関する覚書」を締結。

事業に本格着手するR5年度は、中東遠地区にとって「大きな一步」を踏み出す年となります！

期待される事業推進の効果

①コンパクト&ネットワークの強化による
“市民生活の質”と“企業活動の利便性”的向上
中東遠地域の都市間連携、産業振興、防災力向上

②安全・安心なまちの形成
広域的な災害支援の強化と救急医療の迅速化

③新たな企業誘致と地域産業の活性化
企業誘致と既存企業への支援強化による
地域産業の活性化

④新たな観光ルートの形成
東西・南北交通の連絡による富士山静岡空港
から浜名湖、さらには中京圏などとの連動した
観光振興の促進

■新規整備区間

覚書対象区間の現況測量を実施し、本格的な整備計画策定につなげる。

【測量実施区間】

県道山梨敷地停車場線との合流地点から、市道山梨深見線との合流地点までの 2.3Km

【経費】

測量調査業務委託
1,100万円
(袋井市負担分550万円)

※ 期成同盟会にて支出

■既存道路拡張区間

覚書対象区間以南のインター通り線(下山梨・山科地区)及び市道平宇線新設部(インター通り線以東)の測量を実施し、道路整備や周辺土地利用計画基礎資料とする

【測量実施区間】

現道(インター北側付近～新規整備区間付近) 1.9Km

【経費】

測量調査業務委託
833万円



国土木事務所・森町・袋井市の関係者出席による
覚書締結式 (R4.11.14)

令和5年度予算額 1,385万円



街路・土地区画整理事業の推進

予算額 8億1,167万円

袋井駅南まちづくり事業における都市拠点の創出と道路ネットワークの構築を図るため、袋井駅南都市拠点土地区画整理事業と大門沿道整備土地区画整理事業を推進し、幹線道路となる駅南循環線と田端宝野線の早期開通を目指す。

袋井駅南都市拠点地区土地区画整理事業（組合施行）

袋井駅南都市拠点土地区画整理
補助金等 5億5,462万円

土地区画整理事業による良好な住環境の形成

- ◇施行面積 A = 8.7ha
- ◇施行期間 平成27年度～令和10年度
- ◇総事業費 57億6000万円

- ・主な工事概要
道路築造延長 2,584m、
水路・調整池 3,076m²、公園 2,800m²
- ◇進捗状況（組合予算）
令和3年度予算 5.9億円（進捗率41.7%）
令和4年度予算 6.6億円（進捗率53.2%）
令和5年度予算 7.7億円（進捗率66.5%）

- ・駅南循環線の令和6年度末開通を目指した建物移転
- ・大規模保留地の早期販売に向けた建物移転



（都）田端宝野線街路整備事業

県街路事業負担金 8,625万円
都市計画道路の整備による都市拠点への利便性の向上

- ◇施行延長 施行延長L=780m、幅員W=16m
- ◇施行期間 令和2年度～令和8年度
- ◇総事業費 5億8,400万円
- ・県負担金・委託費
(参考：県事業費 34億円)

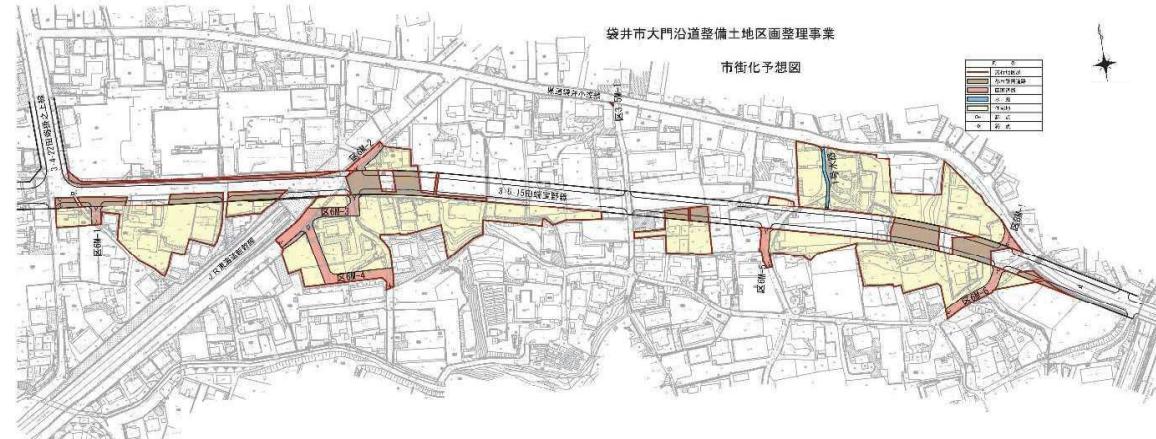
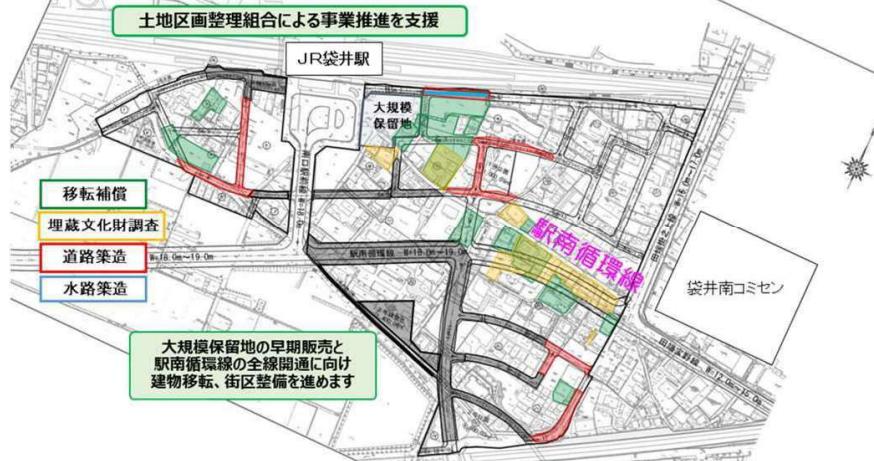
大門沿道整備土地区画整理事業

沿道整備街路事業における造成工事、用地買収、物件補償、埋蔵文化財調査等 1億7,080万円

都市計画道路の整備に伴う住環境の改善

- ◇施行期間 令和4年度～令和8年度
- ◇施行面積 A = 2.2ha
- ◇総事業費 8億1,200万円

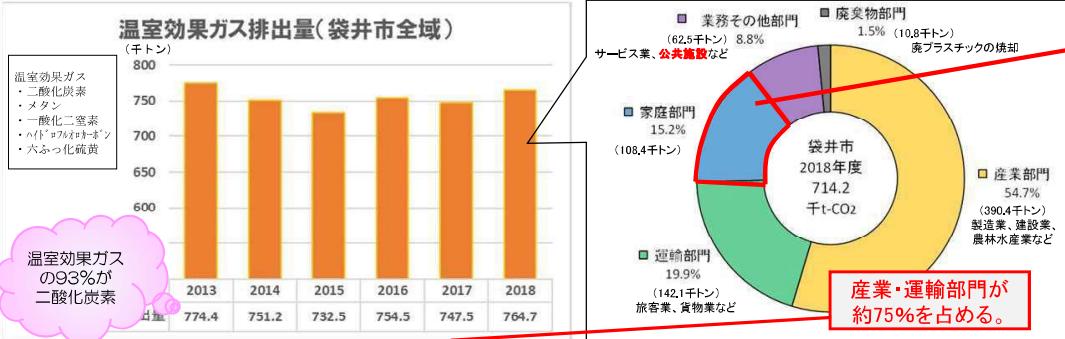
令和5年度 施工箇所図





令和5年度 地球温暖化防止に向けた取組

1 袋井市の現状



産業・運輸部門に対しては、国・県が主体的に取り組む。

2 家庭部門の目標



2022年度も2018年度と同数を仮定し、残り8年で削減するためには、自然減分を除いて年6,500トン(一般家庭1,650世帯分相当)の削減が必要!

自然減の要因
・ベースロード電源の再エネ化
・新築住宅のZEH化など

国の地球温暖化対策計画に準じ、2013年比△66%を目標とする。

3 令和5年度の取組

地球温暖化対策実行計画策定事業

【新規】計画策定支援業務委託料

- ・環境基本計画(中間見直し)
- ・地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
- ・〃(事務事業編)
- ・気候変動適応計画

1,350万円

地球温暖化対策実行計画とは
温室効果ガス排出量削減に向けた
目標や取組を定める計画
・区域施策編…市内全域の取組に
ついて定めるもの
・事務事業編…袋井市(公共施設)の
取組について定めるもの



◇一般家庭への対策

【新規】住宅省エネ改修推進事業費補助金

※既存住宅の省エネ改修費(設計費含む)補助 191.3万円×3件

574万円

【新規】省エネ家電貢賄促進事業費補助金

※冷蔵庫、エアコン等の省エネ家電への貢賄補助 5万円×600件

3,300万円

【継続】新エネルギー機器導入促進奨励金

※既存住宅の太陽光発電設備 4万円→10万円(60件)

1,800万円

〃蓄電池設置 8万円→10万円(60件)

既存住宅のZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)化に向けた支援

申請件数の増加に向け、既存住宅の太陽光発電・蓄電池設置への交付額を県西部最高額へ引き上げ
※交付件数1.2倍増

◇公共施設における対策

【新規】公共施設への太陽光発電設備設置事業(PPA事業)

3億2,816万円(再掲)

【新規】LED照明整備事業(小中学校)

※R4.4月より、新たに7施設へ供給開始(合計90施設)

◇その他(脱炭素先行地域の検討、意識啓発等)

【継続】温室効果ガス排出量算定調査業務委託料

55万円

【継続】環境講演会講師謝礼

4万円

【継続】環境教育推進事業

445万円

(アース・キッズ、エコパ環境学習、出前ECO教室等)

【継続】給食野菜余り堆肥化事業

112万円





5330運動の推進

予算額
4,237万円



現状 (R4年12月末時点)



«令和5年度の取り組み»

まずは中間目標の達成に向け、「①草木リサイクル」を拡充し、更に削減率を前倒しして、向上させるため、新規に「②5330運動の周知啓発」「③生ごみの削減」「④資源ごみ分別の啓発」に取り組みます。

①草木リサイクル（2,770万円）

【拡充】グリーンリサイクル事業 (R4)124万円→(R5)170万円

- ・公共施設で発生した草木を年間通して確実にリサイクルするため、実績に基づき、拡充する。

【拡充】家庭から出る草木回収事業 (R4)1,900万円→(R5)2,600万円

- ・自治会からの要望に応じたR4年度実績に基づき、拡充する。
(収集運搬委託料 1,900万円、処理手数料 700万円)

【新規】草木リサイクル仮置き場の検討 0万円

- ・中遠クリーンセンターの草木ストックヤード不足や八ヶ代造園への搬入の集中を避けること、繁忙期に自治会へのコンテナが用意できない事態に対応するため、市民が直接草木を搬入できる仮置き場の整備を検討する。

②5330運動の周知啓発（140万円）

【新規】ふくろい5330運動実行宣言の実施 140万円

- ・市民自らが5330運動へ参加している意識を高めてもらうため、可燃ごみの中に含まれている割合の高い「雑がみ」「容プラ」「生ごみ」や「食品ロス削減」について、分別や水切り等の実行を宣言していただく。
- ・宣言した市民には、宣言認定書のほか、インセンティブとして5330運動を推進してもらうため、水切り器等を配布する。
(消耗品費140万円)

③生ごみの削減（1,077万円）

【新規】家庭用生ごみ処理機・生ごみコンポストモニター事業 77万円

- ・市民説明会等で要望の多い生ごみ処理機等の購入補助について、まずはモニター事業で市民ニーズを把握する。
※モニター事業=生ごみ処理機の無償貸し出し及びコンポスト容器の配布
(貸し出し用生ごみ処理機購入費40万円、配布用コンポスト購入費37万円)

【新規】一般廃棄物処理基本計画の見直し(食品ロス削減推進計画の策定) 1,000万円

- ・5330運動の推進を踏まえ、一般廃棄物処理基本計画を見直すとともに、「食品ロスの削減の推進に関する法律」に基づく食品ロス削減推進計画を策定し、基本計画に盛り込む。

④資源ごみ分別の啓発（250万円）

【新規】資源ごみ分別啓発事業 250万円

- ・地域の資源回収で自治会役員が分別指導を円滑に行えるよう、説明動画を作成し、全自治会に周知、啓発する。
- ・雑がみ回収の啓発看板を作成し、全自治会に配布する。
- ・外国人の分別促進のため、多言語でのPR動画を作成し、QRコードを印刷した看板やチラシを作成する。看板は希望する自治会等に、チラシは学校や市内事業所で外国人（家庭）向けに配布する。
(消耗品費250万円)

【新規】製品プラスチックの分別回収の準備 0万円

- ・「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の趣旨を踏まえ、収集・選別方法、処理ルートの検討など、製品プラスチックの分別回収の実施に向けた準備を行う。

海のにぎわい創出プロジェクト

令和5年度当初予算額 4億2,658万円

※うち防潮堤整備、3R事業ほか関連事業3億945万円を含む

～海を接点とした多様な主体との出会いから、地域の未来を考え、共に創り出す地域活性化プロジェクト～

海のにぎわい創出プロジェクトとは、釣り人やサーファーなど沿岸部をフィールドに余暇や暮らしを楽しむ地域住民などの利用者と行政が、静岡文化芸術大学のリーダーシップのもとで、「より豊かな暮らし」を実現するために、将来的な利活用や保全のあり方などを官民が一緒になり、多様な主体を巻き込みながら、対話と試行を繰り返し、より良いカタチを共に創り出していくプロジェクト。
プロジェクトの推進に向けて、令和4年度には、新しい仲間づくりや実証イベントを通じて、多様な主体と共にビジョンの策定(共有)を進めてきました。

共創価値【ビジョン】

海とともに暮らす 活力と希望があふれる Smile Life City



(R5.1月にビジョンを策定)

>> 令和5年度 海のにぎわい創出プロジェクト いよいよ本格始動！ <<

同笠エリアの環境整備事業ほか 4億1,795万円

※うち防潮堤整備、3R事業ほか関連事業3億945万円を含む

○防潮堤エリア 1億円
(維持管理課)

- ①段床展望スペース整備
- ②南北通路交流スペース整備



○スポーツエリア 850万円
(スポーツ政策課)

- ①休憩・交流施設兼公衆トイレ設計



利用者視点

海を守り育てる仲間・仕組みづくり 563万円

○袋井幸浦の丘プロジェクト
ワークショップ運営支援
200万円 (維持管理課)

- ・地域でのイベント企画WSを通じた仲間・仕組みづくり
- ※地域住民やスポーツ施設利用者に加え、サーファーや釣り人、サイクリストなど利用者らが参加予定



○外部人材の活用
363万円 (企画政策課)

- ・地域おこし協力隊制度による外部人材の活用

+
※地域の魅力発信や、イベントなどのマネジメント、多様な仲間づくりを期待



地域を変える力
になろう。

海のにぎわい
創出プロジェクト

保全・利活用・情報発信
対話と試行による
アジャイル型
プロジェクト*

実証イベント 300万円 (企画政策課)

将来の利活用や保全を見据え、環境整備に向けた検討段階から、共に考え、共に創っていくために、「新しい仲間づくり」や「使い勝手」などを共に検証するための実証イベント。

R5事業の
ポイント!
夜をテーマに、
“新たな使い方の提案”、“安全性の確認”、“自然との調和”などを確認

海を接点とした多様な主体(利用者ら)と共に守り、活用する
袋井幸浦の丘プロジェクト2.0の組成

課題の検証/体験 結果の反映



実証結果は
基本計画に
定めた
各事業に反映

*アジャイル型…短期間で実装と改善を繰り返し、不具合や改善点を発見して修正を加えながら完成形を目指す取組

地域の稼ぐチカラの向上と多様な雇用支援の推進

5年後、10年後を見据え、脱炭素社会やSDGsへの対応など、より良い環境や社会の構築につながる企業活動をはじめ、デジタル化による販路拡大や生産性の向上、優れた商材の開発や技術の獲得など、競争力を高め新たな取り組みにチャレンジする企業を支援するとともに、安定した雇用を創出し地域経済に貢献する企業の誘致や創業への支援など、地域の「稼ぐチカラ」の向上と多様な雇用支援の推進を図る。

■ 工業振興

1 企業誘致と産業用地開発の積極的な推進

◇ 【拡】小笠山工業団地北側区画への企業誘致、土橋工業用地開発事業の推進 42万円

◇ 概要> 小笠山工業団地北側区画への企業誘致に向けて、県東京事務所等と連携し県内外へ誘致活動を積極的に展開するとともに、土橋工業用地開発事業について着実に推進する。

◇ 【拡】企業立地マッチング促進事業 22万円

◇ 概要> 令和4年度企業立地調査の対象地について、開発の実現に向けて民間事業者等と情報交換を図る。また、事業用地を探す企業と不動産業者等が有する土地情報のマッチングを支援するため、引合い情報と物件情報をつなげる情報共有ネットワークを強化し、官民連携による企業誘致活動に取り組む。

◇ 【拡】産業立地事業費補助金等 3億4,531万円

◇ 概要> 市外から新たに立地する企業や設備投資を図る市内企業の土地取得や新規雇用に要する費用、土地や建物等に係る固定資産税相当額を補助する。



<小笠山工業団地>

■ 雇用対策

予算額 3億 8,830万円

1 小学生のお仕事体験

◇ 小学生のお仕事体験委託事業 54万円

◇ 概要> 子供たちの職業観、就労意欲を高めることやお店の情報発信を目的として、小学4年から6年生を対象に、市内10店舗で職業体験事業を実施する。

2 高校生・大学生対象の雇用対策事業

◇ 中小企業就職情報サイト運営業務委託料 200万円

◇ 概要> 市内企業の魅力を市内外の学生に伝えるとともに、学生への就職相談や掲載企業とのマッチング支援を行う就職情報サイトを運営する。

◇ 高校生・大学生を対象とした企業説明会&研究会事業 236万円

◇ 概要> 磐田市などと共同で高校生・大学生を対象とした企業説明会や高校生が企業担当者から直接仕事内容を聞く地元企業研究事業を実施する。



3 高齢者の雇用対策

◇ シルバー人材センター事業費補助金 1,500万円

◇ 概要> シルバー人材センターへの補助金

■ 新産業の創出

1 イノベーションの喚起

◇ 【拡】ふくろい産業イノベーション推進協議会負担金 1,300万円

◇ 概要>

- ①研究開発の促進
 - ・DX推進やカーボンニュートラル、健康寿命の延伸など、地域課題解決に資する研究開発に取り組む。
 - ・市内企業との連携を促進し、地域企業等の発展に寄与する研究開発に取り組む。
- ②(仮称) 医療・介護 現場アイデア実現ものづくりプロジェクトの実施
 - ・ワークショップによりアイデアを集約・整理し、デザイン案を作成する。
 - ・デザイン案を基に設計図を作成し、試作品の開発及び実証実験を実施するなど、新製品開発に取り組む。



◇ 【新】スタートアップ企業実証実験サポート事業 255万円

◇ 概要>

- ・浜松市が実施するスタートアップ企業を対象とした「実証実験サポート事業」と連携し、今後の飛躍的な成長が期待されるスタートアップ企業に対し袋井市内で実証実験を実施する際に各種支援を行う。
- ・浜松市との共同募集で、袋井市内で実証実験を行なうスタートアップ企業1社程度の採択を目指す。

■ 創業支援

1 創業支援推進事業

◇ 創業支援事業（セミナー等） 120万円

◇ 概要> これから創業したい方を対象に、創業に必要な知識のほか実際に販売活動を経験することで、より現実的な創業計画の策定支援を行うセミナー等を開催する。

◇ 【新】創業支援補助金 150万円

◇ 概要> 市内で実際に創業をしようとする方を対象に、開業準備に活用できる補助金を創設し支援する。

補助率1/3 上限50万円 3店舗（店舗型・無店舗型）

◇ 【新】創業者サポート事業（個別相談） 120万円

◇ 概要> 市内で創業間もない方を対象に、事業安定化に向け経営課題を個別相談できる個別相談会を実施する。



■ デジタル化の推進

1 生産性の向上

◇ 【新】中小企業デジタル化推進事業（デジタル化診断+補助金） 300万円

◇ 概要>

- ・デジタル化に取り組みたい事業所を対象に、デジタル化診断と補助制度を組み合わせた一的な支援を行う。
- ・ITコーディネーター等の専門家によるデジタル化診断を市内3事業所程度を対象に実施する。
- ・診断を踏まえ、デジタル機器導入による経営課題解決を支援するための補助金を創設し支援する。

補助率2/3 上限50万円



「稼ぐ観光」の推進と「魅力的な商業」の発信

- ・NHK大河ドラマ「どうする家康」を契機に本市の徳川家康公とのゆかりをきっかけに「遠州三山風鈴まつり」などのイベントの魅力の発信と団体ツアーサポート事業費補助金により観光バスによるツアーを誘致していくことで観光交流客数の増加につなげていくとともに、新たな特産品の開発を推進していくことで旅行消費額単価の向上を目指す。また、今後、サーフィンやサイクリングなどのマリンレジャーやエコパでのラグビー合宿などのスポーツツーリズムを推進し、遠州三山などの既存の観光資源と組み合わせて誘客していくことで、さらなる観光交流客数の増加と旅行消費額の向上を図っていく。
- ・デジタルスタンプラリーを通じて市内の商店や商品の魅力を発信していくことで、市民だけでなく本市を訪れる観光客に市内のお店での買い物や食事を楽しむ機会を創出していくことや中心市街地等空き店舗対策事業補助金により空き店舗を解消していくことで市内商業の活性化を図る。

予算額
1,450万円

(新) 団体ツアーサポート事業費補助金：500万円

【目的・効果】

新型コロナウイルス感染症の影響や燃料費上昇により、団体バスツアーが減少しているなかで、袋井市外から本市の指定観光施設を訪れるツアーを造成し、催行する旅行業者に対し、補助金を交付することで、観光交流客数の増加と旅行消費額の向上につなげる。

また、大河ドラマ「どうする家康」を契機に全国からの大河ドラマツアーを本市へ誘客し、本市の徳川家康公とのゆかりを紹介するとともに、「遠州三山風鈴まつり」や「遠州三山もみじめぐり」も含めたバスツアーを併せて提案していくことで観光交流客数の増加につなげる。

【内容】

袋井市外から袋井市を訪れるツアーであって、観光施設等を2箇所以上利用（立ち寄りを含む。）し、うち1箇所は、飲食店又は土産物店を利用する周遊ツアーであること。

①ツアーの催行（市内に宿泊を伴わない場合）・・・バス1台につき3万円

②ツアーの催行（市内に宿泊を伴う場合）・・・バス1台につき10万円

※1事業者につき100万円が補助限度

※3箇所以上の観光施設等を利用する場合にあっては、当該合計額に、3箇所目以降1箇所につき10,000円を加算した額とする。

特産品開発事業費補助金：200万円

【目的・効果】

特産品の開発又はその販売に取り組む団体等に対して補助金を交付することで、新たな袋井の特産品の開発を促進し、新たな特産品を活用した情報発信をしていくことで、観光交流客数の増加と旅行消費額の向上につなげる。

【内容】

開発費や販路拡大にかかる補助対象経費の2分の1以内（上限50万円、交付期間3年）とする。



【「遠州袋井牛」を活用したハンバーガー】



【袋井産オリーブとメロンを活用したジェラート】

【観光交流客数目標】

令和3年度：332万人

→ 令和7年度：500万人

【土産物・買い物・飲食代の日帰り観光客一人当たりの旅行消費額単価目標】

令和元年度：3,748円

→ 令和7年度：5,600円

デジタルスタンプラリー事業：550万円

【目的・効果】

市民だけでなく本市を訪れる観光客に市内のお店での買い物や食事を楽しむ機会を創出し、新規顧客とリピーターの獲得による売上アップにつなげることを目的に、観光イベント等ともタイアップした店舗周遊のデジタルスタンプラリーを実施する。



【令和4年度デジタルスタンプラリー】



【参加店舗】

中心市街地等空き店舗対策事業補助金：200万円

【目的・効果】

従来から中心市街地、商業地域及び近隣商業地域にある空き店舗への出店を促すことで空き店舗の解消を図る。

【内容】

①店舗内外の改修費の3分の1を補助 [上限額20万円]

②店舗の家賃の3分の1を補助 [上限額30万円 (家賃月額7万5千円)]



【袋井駅周辺の空き店舗】



【愛野駅周辺の空き店舗】



【袋井春野線沿いの空き店舗】

【卸売業・小売業及び宿泊業・飲食サービス業の経営革新計画承認等件数】

令和3年度：25件

→ 令和7年度：225件（累計）

【空き店舗件数】

令和3年度：30件

→ 令和7年度：23件

持続可能な農業の推進 ~生産者も消費者もスマイルな農業~

袋井市農業振興ビジョン基本理念『健全な食料と豊かな生活環境を創る ふくろい農業』

◎施策の目的：持続可能な農業に向け、スマート農業の普及促進による生産性の向上と、食の安全・安心と環境配慮への対応による高品質で付加価値の高い農産物の生産体制の確立を図る。

予算総額：3,000万円

袋井市農業を取り巻く環境の変化

1. 生産・販売戦略の強化【稼ぐ農業】

コロナ禍において浸透した、食の健康志向や消費行動の変化（通販需要）に対応した、生産・販売戦略の強化が求められる。

2. 環境保全意識の高まり【SDGs】

環境意識の高まりから、農業生産過程における持続可能な生産体制の確立に期待が持たれる。

3. デジタル化(DX)の進展【Society5.0】

農業者の減少や高齢化等が深刻化する中、ICTを活用した、作業の省力化、効率化の進展が求められる。

■ 農産物の高付加価値化と販路拡大【稼ぐ農業】

未来につながる農業

◎後継者 新規就農者にとっても、魅力ある産地に向けて

1 未来につながるクラウンメロンの生産

- ◇ 栽培のマニュアル化による技術の伝承と生産体制の確立や輸出などの販路拡大、重油に代わる環境に配慮した生産の転換に向けた取組を支援
 - ・【継続】クラウンメロン振興協議会補助金

180万円



2 特色ある新しい「ふくろい茶(ほうじ茶)」のブランド化

- ◇ 特色あるお茶のひとつとして「袋井のほうじ茶」に着目し、産地を挙げての生産・販売に向けた取組を支援
 - ・【拡充】袋井茶振興協議会補助金

385万円



3 ふくほまれに続く新しい「ブランド米」の創出

- ◇ 県内でも有数な穀倉地帯である本市において、ふくほまれに続く、減農薬栽培による「新たなるふくろいブランド米」の創出に向けた取組を支援
 - ・【継続】ふくろいブランド米開発販売促進協議会補助金

57万円

◎目標値

	指標名稱 (農業振興ビジョン)	現状値 R3年度	目標値 R7年度
1	主要農産物産出額 (14品目推計値) 単位:億円(卓年度)	70.7	68.5
2	有機農業取組面積 (環境直払交付金) 単位ha(卓年度)	12.7	30.0



持続可能な農業

■ 持続可能な農業の実現と脱炭素化【SDGs】

みどりの食料システム戦略（農林水産省）

◎食料・農業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現

1 環境保全型農業（有機農業等）の推進

- ◇ 生産者が取組む有機農業等への取組みを支援（R5（見込）：6人 31.9ha）
 - ・【継続】環境保全型農業直接支払交付金（国補1/2・県補1/4） 253万円



2 環境負荷の少ない生産体制の確立

- ◇ 重油に代わる環境への負荷を低減する代替エネルギー使用機器の導入を支援
 - ・【継続】農業施設環境対策代替エネルギー導入事業費補助金 100万円
- ◇ 生産者への普及・啓発
 - ・【継続】クラウンメロン振興協議会や農業振興会によるセミナー等の開催支援



3 農地の集積・集約による効率的かつ安定的な農業生産の促進

- ◇ 人・農地プラン法定化に伴う地域計画及び目標地図の策定（市内9地区）
 - ・【新規】人・農地プラン 地域計画・目標地図作成業務 126万円
- ◇ 畠畔撤去により水田を大区画化し、作業効率化・集約促進・荒廃農地の抑制
 - ・【新規】水田大区画化推進事業費補助金 50万円

4 卫星システム及びAIを活用した荒廃農地の実態把握、再生利用の促進

- ◇ ICT導入による農業委員会の業務効率化（荒廃農地調査、ペーパーレス会議）
 - ・【新規】農業委員会ICT導入業務効率化事業 501万円

■ スマート農業の推進（生産性の向上）【Society5.0】

スマート農業加速化プロジェクト

◎生産現場が直面する高齢化等の課題を先端技術で解決

1 スマート農業の普及加速化

- ◇ 先進的技術を導入する農業者に対し事業費を支援
 - ・【拡充】担い手農家等機械整備事業（市単：1/10）
(うち、スマート農業機器は、市単：2/10) 500万円



- ◇ LPWAを活用して栽培環境（温度、湿度、土壤水分等のデータ）の遠隔監視を行い、施設園芸や露地野菜などの栽培（水田以外）にもたらす作業効率化などの効果検証
 - ・【新規】スマート農業普及拡大実証業務委託 300万円



2 水田ICT推進事業（R5（見込）：6経営体 66ha）

- ◇ 県営事業による水管理システムの導入促進を目的とした整備
 - ・【新規】県営経営体育成基盤整備事業（ICT水管理導入加速型）負担金 200万円



3 先端技術の生産者への普及・啓発

- ◇ 担い手（認定農業者等）向けに、スマート農業やECサイトに関する研修
 - ・【拡充】農業振興会による研修会の開催支援 350万円の一部

いつかくるその日のために～継続した防災対策～令和5年度 当初予算額 3億565万円

安全・安心に暮らせるまちの推進のため、あらゆるリスクに備えるまちづくりを実践するため次のことを行います。

- 南海トラフ巨大地震による大規模災害などへの備えや、災害発生時に迅速で適切な対応が実施できるよう、防災事業への取り組みをさらに強化します。
- 想定し得る最大規模の洪水に対応した洪水ハザードマップをもとに正しい避難方法等の住民周知を図っていきます。

災害への備え

警報避難

応急活動

復旧・復興

自らの備え・地域での備え

【拡充】保険会社やケアマネジャー等と連携した家具固定等の推進

◆家庭内減災対策推進事業 【275万円】

- ・減災の基礎となる家庭内家具転倒防止を、フェイスtoフェイスによりPRします。

【継続】地域ごとの特色ある防災訓練実施、優良事例の横展開

◆防災訓練事業 【389万円】

- ・地域ごとに特色ある訓練を実施し、顔の見える関係性から安否確認、避難方法の周知など災害被害者ゼロを目指します。



【拡充】地域ごとに必要とする災害対応等資機材導入の支援を実施

◆自主(連合)防災隊育成事業 【3,276万円】

- ・自主(連合)防災隊の災害対応資機材の充実を図るため、整備費用を助成します。

【新規】3.5tポンプ車(浅羽第4分団)と団員報酬管理システムの導入

【拡充】消防団充実強化検討会の実施(市、消防団、自治会連合など)

◆消防団備品購入事業(車両機械) 【2,721万円】

- ・現行の普通自動車免許で運転することができる3.5tポンプ車を導入します。



◆消防団運営事業 【9,129万円】

- ・消防団員の災害、訓練等出動に対する報酬や、消防団員動態管理システム導入のほか、消防団員充実強化検討会により、消防団活動の充実を図ります。



【継続】地域を火災から守るために消防水利の整備を実施

◆消防団施設管理事業(消火栓・耐震防火水槽) 【5,552万円】

- ・各地域の水利充足率を向上させ、市民の生命と財産を火災から守るために、計画的に消火栓や耐震性防火水槽を整備します。

市民を守る備え

【継続】大雨時における気象情報入手方法

◆防災情報機器維持管理事業 【4,230万円】

- ・大雨時における気象情報を市民自ら入手できるよう気象観測システムの維持管理、警報情報等のプッシュ型を周知するためのメローねっと登録推進、同報無線の適正管理などを行います。



【継続】災害対策用資機材等の計画的整備

◆災害対応用資機材等整備事業 【2,405万円】

- ・災害対策本部・19支部などの防災資機材や災害時備蓄食料、市指定避難所への非常用給水タンクを整備します。

【継続】災害対応等のため袋井市防災センターの適切な維持管理

◆袋井市防災センター維持管理事業 【990万円】

- ・災害対応の拠点となる災害対策本部がある袋井市防災センターの適正な維持管理を行い、各種災害に迅速に対応します。

【新規】新地震・津波アクションプログラムの作成

◆地域防災計画等推進事業 【329万円】

- ・地震・津波アクションプログラム2013の計画が終了するため、新しく新地震・津波アクションプログラムを作成し、災害に備えます。

【継続】中小河川の浸水想定区域図の周知や水害対応資機材を整備

◆水防運営事業 【362万円】

- ・水害対応用の資機材の計画的整備や国・県が新たに作成した中小河川の浸水想定区域図を周知します。



【拡充】命山や津波避難タワーの適切な維持管理

◆津波避難対策事業 【907万円】

- ・南海トラフ巨大地震などによる津波から人的被害をなくすための命山や津波避難タワーを適切に管理します。

水を流す・水を貯める・水に備える

の3つの柱で、「流域治水」に取り組みます。

近年の気候変動に伴う豪雨の激甚化・頻発化に備え、命を守るソフト対策（防災力の強化）と組み合わせて相乗的な防災・減災効果を発揮させるため、ポンプ場の整備や河川改修などの施設整備を加速させます。

水を流す

柳原雨水ポンプ場整備【3億8,550万円】

◇【拡充】事業計画の前倒し

令和6年度からの工事着手に向け、詳細設計と用地取得に取り組む。

周辺整備計画（案）



想定事業費 64億円程度

河川・排水路整備【1億8,330万円】

◇【拡充】河川整備の加速化

（準）松橋川や（準）油山川の河道幅を拡げ、流下能力を高める。

◇【継続】局所改良・修繕

地域と協働して排水路などの流下能力を高める対策案を検討する。



水を貯める

雨水貯留施設整備【800万円】

◇【継続】校庭貯留の整備

浅羽中学校の貯留施設を整備する。



治水対策緊急事業【1,400万円】

◇【継続】田んぼダムの実施場所の拡大

水田の持つ遊水機能を高め、下流河川の水位上昇を緩和させることで、洪水被害が軽減できるか実証実験を行う。



★令和4年度の実証実験で、1.3倍ゆっくりと排水できることを確認できる。

（蟹田川流域）

浸水常襲地区である川井地区内の民間企業敷地内への貯留施設整備が、洪水被害の軽減に効果があるか検証する。

治水対策施設保全事業【2,760万円】

◇【継続】浚渫・排水ポンプ修繕

既存施設の能力を最大限発揮するため、排水路や遊水池の浚渫を行う。

田原ポンプ、川井西ポンプの分解点検を行い、消耗部品等の交換を行う。



駅南（新幹線南側）土地利用構想推進事業【2,580万円】

◇【継続】新幹線南側土地利用構想推進事業

当該エリア内の遊水池公園整備に着手し、周辺を含むエリア全体の治水安全度を高めながら全体整備を進めます。

水に備える

情報提供・地域防災力の向上

◇【継続】水位、浸水情報の発信

「市のHP」や「メローねっと」で、リアルタイムの水位、浸水情報を提供。

◇【継続】地域防災力の向上

水防団活動に必要な資機材の整備

協働・共生のまちづくりの推進

予算額: 2,768万円

<自治会DX推進事業> 事業費: 210万円

R3年度に実施した自治会の状況調査によると、自治会長の業務の負担軽減や自治会役員のなり手不足、デジタル化への対応などの課題がある。自治会役員の業務効率化と負担軽減が求められており、自治会活動におけるICTの活用については、ソフト面とハード面両方の課題解決に向けた取組が必要である。

- 【課題】**
- ①自治会連合会長・自治会長の業務が多い
 - ②自治会のデジタル化が進んでいない
 - ③デジタル化に不慣れな自治会役員が多い

①自治会連合会 DXの推進 事業費: 137万円

【継続】自治会連合会長の活動におけるタブレットの活用

R4年度に自治会連合会長へ配布したタブレットによる各種会議資料の電子化、メールの一斉送信、情報の共有化、WEB会議などを支援する。

②自治会DXの推進 (公会堂等のDX) 事業費: 58万円

【新規】コミュニティ施設整備事業費補助金 にICT関連メニューの追加

自治会の活動拠点である公会堂等へのwi-fi設置をはじめ、パソコン等の購入等、ICT関連メニューをコミュニティ施設整備事業費補助金に追加し、自治会のDX推進を支援する。

③自治会DXの推進 (自治会長へのデジタル講習会) 事業費: 14万円

【新規】自治会長向け電子申請等デジタル 講習会の開催

自治会長向けに、電子申請等デジタル講習会を14セミナーで開催し、デジタルに不慣れな自治会役員を支援するとともに、業務の負担軽減を図る。

<男女共同参画推進事業> 事業費: 152万円

女性活躍のためには、経営層の意識の醸成が重要であり、女性活躍及び男女共同参画の必要性をいかに経営戦略に結びつけるかが持続的な経営のカギになっている。

また、女性活躍のためには、男性中心型の長時間労働慣行などの働き方改革が必要であり、固定的な役割分担意識の解消や男性も家事・育児に参画する意識改革が求められている。目標15%

【課題】

- ①事業所(経営層)への女性活躍の働きかけ(女性管理職割合が低い)
- ②男性の家事・育児参画の促進(男性主体の取組がない)
- ③多様な性のあり方への理解の促進

①女性活躍の推進 事業費: 81万円

【新規】袋井商工会議所と連携した事業所向け講演会の開催

事業所にとって、女性活躍の必要性やメリットを経営層や管理職に理解してもらうことを目的に、袋井商工会議所と連携して講演会を開催する。

R05目標値 13.0%
R07目標値 15.0%

女性管理職の割合 (%)



【新規】男性の家事・育児参画ワークショップの開催

夫婦で役割分担を話し合い、男性の育児参加を促す。
固定的な役割分担意識の解消し、女性の孤立化を防ぐ。

【新規】女性活躍推進リーフレットの作成

②男女共同参画の推進 事業費: 24万円

第4次男女共同参画推進プランの進捗管理を行うとともに、性別による固定的な役割分担の解消や多様な価値観を認め合う社会づくりを目指す。

- ・男女共同参画に取り組む事業所の事例紹介【新規】
- ・男女共同参画社会づくり宣言事業所の普及促進【継続】
- ・市職員による事業所訪問【継続】
- ・パネル展による啓発【新規】



③多様な性のあり方に対する理解の促進 事業費: 47万円

令和5年3月1日から、県下全域で「県パートナーシップ宣誓制度」が開始されることから、性の多様性の理解を促進するため、セミナーをはじめ、虹色階段などによる啓発を行い、多様な価値観を認め合う意識を醸成する。

- ・市民向けセミナーの開催【継続】
- ・職員向けガイドブックの作成【新規】
- ・虹色階段による啓発【新規】



<多文化共生・異文化理解推進事業> 事業費: 2,406万円

R4.12.1現在での本市の外国人人口は、5,361人（人口率約6.1%）となり、過去最高値を更新し続けている。

外国人人口分析の結果、在住する地区も徐々に分散化しており、地域内での関係づくりを相互に取り組む必要が生じている。在住する外国人は、仕事のために来日あるいは生活のために仕事をしており、企業の社会的責任において雇用する外国人への日本語教育機会の提供等が必要となっている。

また、コロナ禍の影響もあり、直接海外の人々と交流することによる異文化理解や視野を広げる機会が少なくなっている。

【課題】

- ①日本人の外国人とのコミュニケーションと異文化理解
- ②地域や企業と連携・協働した取組
- ③次代を担う子どもたちに向けた海外での幅広い視野等を持つ機会の提供

①未来へチャレンジ! 子ども・若者海外留学支援制度の創設

【新規】 子ども・若者海外留学支援制度の創設 事業費: 300万円

- 対象: 中学生から22歳まで
- 募集: ①5月8日(月)～6月2日(金)
②10月2日(月)～11月2日(木)
- 対象経費: 國際航空運賃、旅券取得手続き費用、授業料、滞在費など
- 支援金額: 25万円、50万円の2区分
- 審査内容: ①作文、小論文
②面接
※学力不問



事業費: 1,324万円

- ・多文化共生計画の中間見直し【新規】
- ・多文化共生の基盤づくり事業【継続】
- (外国人相談窓口、外国人支援ネットワーク構築等)
- ・企業向け多文化共生講演会【継続】
- ・外国人介護職員初任者研修モデル事業【継続】
- ・行政情報の多言語化(やさしい日本語含む)【継続】
- ・多文化共生推進のための広域連携事業【継続】
- ・「共生のトビラ」の作成・発行【継続】
- ・外国人雇用企業への訪問・出前講座【継続】



③異文化理解の推進 事業費: 782万円

- ・海外との交流・興味の促進【継続】
- ・ふくろい版ホームステイ事業【継続】
- ・国際交流活動支援交付金【継続】
- ・国際交流協会事業補助金【継続】

○我が国では、世界に類をみない急速なペースでの人口減少・少子高齢化が進行しており、生産年齢人口の減少が経済成長の制約になることが懸念されるとともに、東京への一極集中が続き、地方の過疎化や地域産業の衰退、公助の縮小による全国どこでも担保される「標準的な暮らし」の水準低下などが危惧される。(背景①、②)

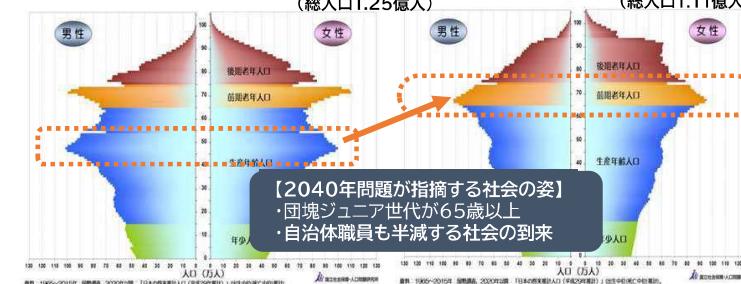
○一方で国は、新たな成長戦略の柱のひとつとして「デジタル田園都市国家構想」を掲げ、これまでの地方創生の取組に改善を加えながら推進していくことが重要であり、今こそデジタルのチカラを活用して地方創生を加速化・深化させていく方針を示している。(背景③)

○こうした流れを踏まえ、これまでの協働や共創の取組を基礎とした「共創のまちづくり」を実装の段階に着実に移行させていくため、官民共創の窓口を設置し、対話と試行に基づく「ニーズ視点」でのデジタル技術の活用やデータ連携についても試行・実践を繰り返し、府内外の連携等のあり方を検証・改善し、お互いの希望を叶え合う(=互恵的な)共創関係をデジタル技術が下支えする仕組みへと深化させることで、より豊かな暮らしを実現する官民共創による新たなまちづくりに挑戦する。

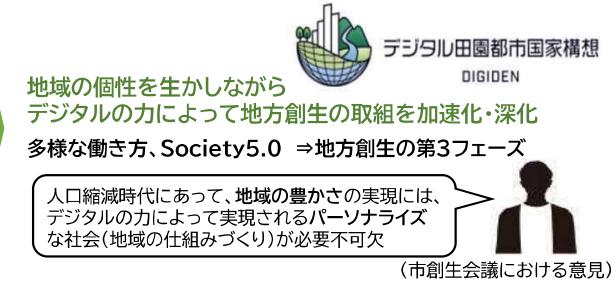
(背景①) 袋井市の将来人口 人口減少局面へ



(背景②) 我が国の状況 2020年 (総人口1.25億人)

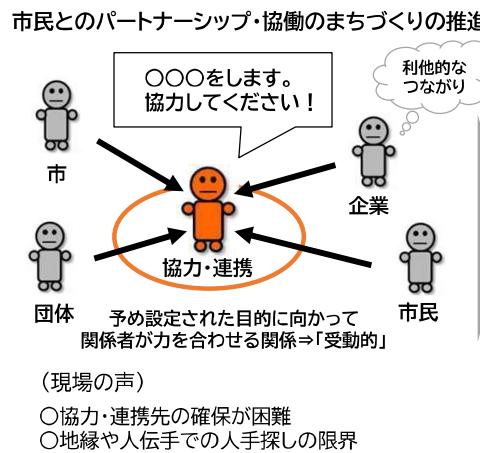


(背景③) 国の政策など今後の方向性



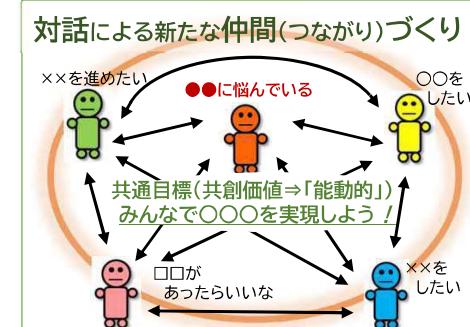
Start 人口縮減時代を見据えた将来への備えとして、新たな地域経営(共創のまちづくり&デジタル活用)のあり方研究が急務

これまで



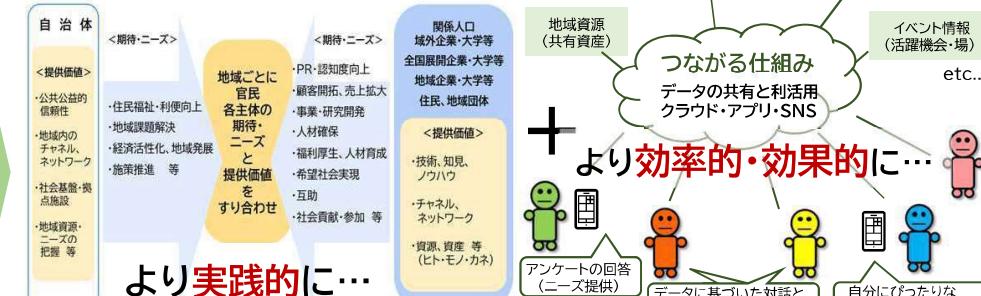
現在 (R2~4)

「共創」という新たな概念共有&つながり方の研究



これから (R5~7) 地域DXの推進を見据えた官民共創の基盤づくり

共創のまちづくりの実装へ(取組の定着化と仕組みの深化)



中間目標 共創の取組の定着化(普及) & 仕組みの検証・改善(進化)

(R5の取組) 試行と検証による取組の定着化と仕組みの検証・改善

Step1

- ・官民共創ネットワーク(仮称)の組成
- ・ニーズを起点とした結び目づくり

Step2

- ・試行実証(海プロ、エキマチ)
- ・より実践的かつ効果的な取組推進

Step3

- ・官民共創WGにおける検証
- ・実践的・効率的な仕組みの検討

Goal 地域DXを見据えた官民共創のまちづくりに資する基盤の構築(「ふくろい版都市OS」の確立)

主体的に関わる、持続性と発展性のある取組が
推進される環境・仕組みづくりへの期待

多様な人々を包摂し、互いに助け合い、補い合う
「持続可能」な「共助の仕組み」を再構築する必要性
シェアリングエコノミーの登場(普及)

互いの自己実現を図るためにつながり、他者と協力・連携し合う
新たな仲間づくり(互恵的な関係)の有効性を確認

文化のちからで 誰もが心豊かに暮らすまち

市民の心豊かな生活と、魅力的で活力あるまちの形成に寄与するため、誰もが日々の暮らしの中で多様な文化に触れることができる環境をつくります。



▶文化に触れる機会の創出

1億 7,140万円

【新規】まちじゅうアート事業

身近な場所でアートに触れる機会を提供するとともに、障がい者の社会参加を促進するため、障がい者アートをレンタルし、公共施設など街なかに展示する。

【新規】市民のアイデアを形にしたパブリックアートの設置

駅南エリアの魅力向上及びアートを身近に感じるまちづくりを推進するため、東京藝術大学と連携し市民のアイデアを活かしたパブリックアートを田端東調整池公園に設置する。

【新規】鳥居信平生誕140年記念講演、県オペラコンクール開催記念三浦環講演会の開催

郷土の偉人を広く紹介し、シビックプライドの醸成につなげるため、郷土の偉人にに関する講演会を開催する。

【拡充】月見の里学遊館とメロープラザを拠点に文化に触れる機会を提供

月見の里学遊館とメロープラザの指定管理者や袋井市文化協会と連携して、誰もが気軽に文化に親しめる機会を提供する。また、コミュニティセンターや小学校など身近な場所での演奏会や動画配信を行う。

▶文化振興のための拠点施設の改修

11億 5,240万円

【継続】月見の里学遊館とメロープラザの改修工事

施設の安全性を高めるとともに長寿化を図るため、ホール等の改修工事を行う。

【新規】近藤記念館外壁改修

施設の長寿化をはかるため、特徴あるデザインの木造建築の外壁塗装を行う。

【新規】袋井図書館の外壁・トイレ洋式化等改修工事

施設の安全性や利便性を高めるため、外壁の改修、飛散防止フィルムの貼替やトイレの洋式化、カーペットの張替等を行なう。

▶社会教育事業・青少年健全育成の推進

1,470万円

【継続】社会教育事業の推進（人づくり、つながりづくり、地域づくり）

子どもから大人まで幅広い世代の市民の生きがいづくりに資するため、コミュニティセンターを拠点とした学びや文化活動を推進する。

【新規】宇刈里山公園露頭と貝化石の利活用

露頭と貝化石の郷土資料としての利活用を図るために、現地で見て聞いて理解できる解説付き看板などを設置する。

【継続】地区青少年健全育成（地区・団体）実践活動の推進と意識啓発

子どもたちの健やかな成長に資するため、青少年健全育成の意識啓発を支援するとともに、子どもたちに様々な体験を通じて学ぶ機会を提供する。

【継続】放課後子ども教室の実施（子どもの体験活動の推進）

子どもたちの健やかな成長に資するため、地域住民の協力のもと放課後の居場所づくりと、遊びや文化活動など様々な体験と異世代交流の場を提供する。

【拡充】家庭教育支援員の活用（家庭教育支援の推進）

家庭における教育を支援するため、家庭教育支援員の活用により保護者同士が交流し、子どもとの関わり方を考える「交流会型家庭教育講座」などを開催する。

令和5年度当初予算額
13億6,160万円

【袋井市文化振興計画（令和5年度～令和12年度）】

- ①子どもたちが文化に親しむ機会の充実 ～触れる・育む～
- ②多彩な文化活動の促進 ～伝える・つながる～
- ③文化を活かしたまちづくり ～活かす～

▶子どもの読書活動の推進

480万円

【継続】ブックスタート事業

幼少期からの読書活動を推進するため、保護者に読書の重要性を伝えながら、7か月児、2歳児、新1年生におすすめの本を贈る。

【新規】個性診断に基づく絵本紹介事業

子どもと保護者の図書館利用を促すため、脳科学に基づく個性診断により、子どもに合った絵本を図書館司書が紹介する。

【継続】青空図書館開催事業

図書館の新たな利用を促すため、人が集まる場所で本に親しむ機会を提供する。

▶（仮称）子ども交流館「あそびの杜」の整備推進

1,050万円

【新規】あそびの杜基本計画策定

浅羽支所の利活用に係る整備事業を具現化するため、市民等とのワークショップを行いながら（仮称）子ども交流館あそびの杜に備える機能やレイアウトなどを整理した基本計画を策定する。

守り、活かし、そして未来へ伝える



【袋井市文化財保存活用地域計画（令和5年度～令和12年度）】

市民一人ひとりが文化財の価値を改めて認識し、地域総ぐるみで守り、活用し、次代へ継承していきます。

▶文化財の保存活用の促進

780万円

【新規】徳川家康と袋井をテーマとした企画展及び演劇公演の実施

文化財の活用促進と市民が文化に触れる機会を提供するため、大河ドラマ「どうする家康」に絡め、家康公と袋井市のつながりを紹介する企画展と演劇公演を行う。

【新規】つながる！地域文化デジタル化事業

文化財発掘調査のデータ保存と活用を推進するため、調査支援システムとクラウド保管する仕組みを導入する。

【新規】社会科副読本デジタル版作成事業

地域文化の継承を担う子どもたちに、市内にある文化財の価値や魅力を理解してもらうため、文化財に関する様々な情報をデジタルアーカイブ化し、小学生用の社会科副読本として利用できるようにする。

【新規】宇刈里山公園露頭と貝化石の利活用

（再掲）露頭と貝化石の郷土資料としての利活用を図るために、現地で見て聞いて理解できる解説付き看板などを設置する。

ICTを活用したまちづくり事業

令和5年度予算額:3億4,200万円(再掲あり)

- ◆ 第3次ICT推進計画の総仕上げとともに、第4次ICT推進計画を策定
- ◆ 次期計画は人口や社会の構造変化に即応し、誰からも選ばれ続ける自治体を目指す
- ◆ “袋井”ならではのポテンシャルを生かして市民の暮らし方、働き方を、Innovationするためのデジタル戦略



第3次袋井市ICT推進計画・官民データ活用推進計画（令和元～5年度）

基本理念: 多様性に富んだスマート社会を実現し誰もが豊かさを実感できる未来を創る

基本方針 : ICTを活用できる人づくり …**自立・自律** ICTリテラシー向上、デザイン思考、セキュリティ意識向上

基本方針 : ICTでつながる地域づくり …**共創** コミュニティ向上、官民連携、関係人口創出

基本方針 : ICTで価値を高める産業づくり …**越境** イノベーター育成、スタートアップ支援、複業人材登用

POINT

デジタルで**変**える

Eliminate(排除)

Combine(結合・分離)

Rearrange(入替・代替)

Simplify(簡素化)



POINT

デジタルで**繋**ぐ



POINT

デジタルで**創**る



○つながる！地域文化デジタル化事業 200万円【新規】

- 文化財の発掘調査にICT機器を導入、文化財記録の保存をデジタル化しクラウドに保存、府内外での利活用を促進
- データは、広報や観光、教育部門とのデータ共有を図り、オープンデータとしても展開

○社会科副読本デジタル版作成事業 500万円【新規】

- 地域文化の継承を担う子どもたちに本市に存在する文化財の価値や魅力を理解してもらうため、文化財に関する様々な情報をデジタルアーカイブ化して整理し、小学生用の社会科副読本として利用
- 時代別、テーマ別に文化財を地図上に表示する機能を設けることで、地域の成り立ちなどを学ぶことができるツールとして作成

○スマートシティ推進事業(地方創生推進タイプ)1,000万円【継続】

- 農業IoTや小規模河川等の水位観測、公共施設管理効率化など、センサーを活用した業務の効率化や安全対策を実施
- 各種センサーから取得したデータから、既存サービスの改善や新たな価値創造に向けたEBPMを推進

○ふくろい「ミラeフェア」開催事業 300万円【継続】

- デジタル技術の体験を通して、デジタルリテラシーや日常的なデジタル活用意識を向上させ、市民のQOLを高める。

○全庁BPR「ガバチョスプロジェクト」推進事業 1,300万円【新規】

- ECRSに基づく全庁的な業務改善・業務改革を推進し、市民満足度を向上させ、市民から選ばれる自治体を目指す
- 業務改善に向けた研修会やワークショップ、モデル事業などへの取組を継続
- 業務の自動化に加えBPO(Business' Process' Outsourcing)を推進し、政策立案や市民対話を必要とする事業に職員が注力できる環境を目指す

○ガバチョスプロジェクト「スマート職員育成事業」(再掲)

- 民間複業人材をアドバイザーに今後のスマート社会を見据えたデジタル職員を育成プランを検討
- ITスキルの向上はもとより、リモートワーク、ビジネスマナー、ビジネスコミュニケーションなどのリカレント教育を実施し、職員をアップデート

○情報セキュリティ対策強化推進事業 250万円【新規】

- コンピューターウイルスの脅威からデータを守り外部とのデータの授受を円滑化する「クラウドストレージサービス“BOX”」を各課に導入
- 市のセキュリティ対策に関する外部監査を実施
- 職員の意識改革とスキルアップのため専門家による研修会を実施